



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 U R L <http://www.daitobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営部長 (氏名) 長谷川 雄史 T E L 024-925-8395
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,831	△8.8	3,123	△2.0	2,501	20.0
25年3月期	15,164	△1.4	3,188	48.6	2,084	37.2

(注) 包括利益 26年3月期 2,567百万円 (△42.3%) 25年3月期 4,450百万円 (22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.73	18.46	7.9	0.4	22.6
25年3月期	16.52	14.70	7.4	0.4	21.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	780,173	33,482	4.2	258.66
25年3月期	753,596	30,964	4.0	239.22

(参考) 自己資本 26年3月期 32,796百万円 25年3月期 30,333百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	29,018	△3,665	△2,298	49,040
25年3月期	7,621	△36,352	△209	25,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	-	-	1.50	1.50	190	9.1	0.7
26年3月期	-	-	-	2.00	2.00	253	10.1	0.8
27年3月期(予想)	-	-	-	2.00	2.00		13.3	

(注) 25年3月期の期末配当金には創立70周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△10.1	1,200	△37.9	900	△43.5	7.10
通期	13,100	△5.3	2,500	△20.0	1,900	△24.1	14.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	127,014,629株	25年3月期	127,014,629株
② 期末自己株式数	26年3月期	223,144株	25年3月期	214,485株
③ 期中平均株式数	26年3月期	126,796,259株	25年3月期	126,179,851株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項【1株当たり情報】」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,802	△9.0	2,938	△0.2	2,410	22.1
25年3月期	14,073	△1.6	2,942	53.1	1,974	38.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	19	01	17	79
25年3月期	15	65	13	92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年3月期	777,633		31,784	4.1	29,562		250	69
25年3月期	751,128		29,562	3.9			233	14

(参考) 自己資本 26年3月期 31,784百万円 25年3月期 29,562百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,100	△9.8	1,100	△39.1	900	△41.0	7	10
通期	12,100	△5.5	2,300	△21.7	1,800	△25.3	14	20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題)	
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
【セグメント情報】	14
【1株当たり情報】	17
【重要な後発事象】	17
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	24

※ 平成26年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成26年3月期）の経営成績

当期におけるわが国の経済動向をみますと、政府による経済対策や日本銀行の金融政策により、円安や株高が進行し、企業収益に改善が見られたほか、個人消費についても雇用・所得環境が改善していること等を背景に底堅く推移するなど、全般的に緩やかな回復基調で推移しました。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、震災復旧関連投資の増加が続いているほか、消費についても堅調に推移するなど、着実な持ち直しが続きました。特に、公共投資や住宅投資については、震災復旧工事の発注や被災住宅の建て替えなどを背景に大幅な増加が続きました。一方、生産動向については、米国を中心とする海外や国内における需要改善を背景に持ち直しの動きが続きました。これらを受け、雇用動向については、全体として改善の動きが続きました。

金融面に目を転じますと、被災地区金融機関においては、東京電力からの損害賠償補償金などを原資とした預金の増加が続きました。貸出金については、住宅投資の増加や堅調な個人消費を背景に、緩やかな増加が続きました。

こうしたなか、地域経済の本格的な復興及び当行の成長戦略の実現を着実なものとするため、円滑な資金供給にとどまらず、お客さまのニーズに応じた多様な金融サービスを提供することが重要となっております。

当行は、主たる営業基盤である福島県の速やかな復興を目指し全力で取り組んでまいりました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、これまでと同様に、各種震災対応資金等の円滑な資金提供に努めたほか、事業拡大のための資金需要や、再生可能エネルギー事業等の新たな分野における資金需要等にも積極的に応えてまいりました。

また、経営改善や事業再生の支援を必要とするお客さまに対しては、経営改善計画の策定支援等を実施したほか、必要に応じて外部専門家、外部機関、他の金融機関等とのネットワークを活用するなど、コンサルティング機能の発揮に努めました。

個人のお客さまに対しては、被災者の方々を対象とした住宅関連投資やマイカーローンについて、支援の拡大を目的に商品内容の改定を行ったほか、夏・冬のボーナスシーズンにあわせて、「懸賞金付定期預金」を発売いたしました。

その他、店舗につきましては、当行として2年ぶり、福島県外への出店としては31年ぶりとなる「さいたま支店」を平成25年6月に埼玉県さいたま市に開設しております。

このような取組みの結果、当行の業績は以下の通りとなりました。

経常収益は、投資信託等の預り資産の販売増加等により役務取引等収益は増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少や利回りの低下による貸出金利息等の資金運用収益の減少等により、前期比13億33百万円減少し138億31百万円となりました。

一方、経常費用は、株式等関係費用の減少等によるその他経常費用の減少や預金利息等の資金調達費用の減少等により、前期比12億68百万円減少し107億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比65百万円減少して31億23百万円となりました。また、当期純利益は税金費用の減少等により前期比4億17百万円増加して25億1百万円となりました。

② 次期（平成27年3月期）の見通し

当行グループの平成27年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災及び原子力発電所事故からの県内経済の復興状況等を勘案し、以下の通り見込んでおります。

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

連結	経常収益		経常利益		当期（中間）純利益		1株当たり当期（中間）純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	6,600	△10.1	1,200	△37.9	900	△43.5	7.10
通期	13,100	△5.3	2,500	△20.0	1,900	△24.1	14.99

（参考）

個別	経常収益		経常利益		当期（中間）純利益		1株当たり当期（中間）純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	6,100	△9.8	1,100	△39.1	900	△41.0	7.10
通期	12,100	△5.5	2,300	△21.7	1,800	△25.3	14.20

（2）財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、個人預金をはじめ全ての業態で増加したことから前期末比299億円増加して7,365億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出金等が増加したことから、前期末比43億円増加して4,622億円となりました。

預り資産につきましては、保険商品の販売が堅調に推移したこともあり、前期末比12億円増加して1,092億円となりました。

また、有価証券につきましては、前期末比34億円増加して期末残高は2,442億円となりました。

② キャッシュ・フロー

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末比230億円増加して490億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加などにより290億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却による収入及び有価証券の償還による収入を上回ったことなどから▲36億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還による支出などから▲22億円となりました。

③ 自己資本比率

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は10.74%、単体自己資本比率（国内基準）は10.37%となりました。自己資本比率（国内基準）の推移

（単位：％）

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末
連結自己資本比率	9.94	10.04	10.74
単体自己資本比率	9.62	9.70	10.37

注．自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。なお、当期末より新基準（バーゼルⅢ・国内基準）にて算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、地域社会の信頼に応えるべく長期にわたる持続的な経営基盤を確保するため内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期（平成26年3月期）の期末配当につきましては1株につき2円、次期（平成27年3月期）の配当につきましても1株につき2円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月24日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題）

当行は、「修正第二次経営計画」（平成24年4月～平成26年3月）において、東日本大震災及び原子力発電所事故によって被災した県内経済の速やかな復興を目指し、競争力の強化と営業生産性の向上を主な課題として取り組んでまいりました。

その結果、貸出金や預金は増加し、健全性を示す指標は着実に改善したものの、金融緩和等による低金利が続いていることから、収益力の向上・収益基盤の構築が最重要課題となっております。

あわせて、次期勘定系システムの更改を平成28年5月に控えていることから、次期システムへの移行をスムーズに行うことも経営上の重要な課題となっております。

「第三次経営計画」（平成26年4月～平成29年3月）においては、復興支援をテーマに、引き続き新規取引先の開拓活動や既往先との取引拡大を推進し、さらに、預り資産の販売、各種フィービジネスによる役務収益の拡大にも注力してまいります。

目標とする経営指標〔単体〕

（単位：億円）

項目	平成29年3月期目標
業務粗利益	105
当期純利益	11
開示債権比率	3.2%以下
自己資本比率（連結）	10%以上

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,329	52,520
コールローン及び買入手形	5,188	5,000
金銭の信託	2,692	—
有価証券	240,816	244,272
貸出金	457,975	462,286
外国為替	313	360
リース債権及びリース投資資産	1,719	1,973
その他資産	3,139	3,167
有形固定資産	12,841	12,630
建物	2,391	2,310
土地	9,879	9,741
建設仮勘定	—	7
その他の有形固定資産	570	571
無形固定資産	761	668
ソフトウェア	425	303
リース資産	136	167
その他の無形固定資産	199	197
繰延税金資産	1,441	1,066
支払承諾見返	1,053	852
貸倒引当金	△4,676	△4,626
資産の部合計	753,596	780,173
負債の部		
預金	706,664	689,402
譲渡性預金	—	47,190
借入金	450	100
社債	2,000	2,000
新株予約権付社債	2,025	—
その他負債	5,516	2,882
賞与引当金	166	165
退職給付引当金	2,666	—
退職給付に係る負債	—	2,038
利息返還損失引当金	39	21
睡眠預金払戻損失引当金	154	191
偶発損失引当金	170	147
繰延税金負債	37	40
再評価に係る繰延税金負債	1,687	1,657
支払承諾	1,053	852
負債の部合計	722,631	746,690

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	10,534	12,843
自己株式	△39	△39
株主資本合計	26,534	28,841
その他有価証券評価差額金	1,507	1,516
土地再評価差額金	2,291	2,294
退職給付に係る調整累計額	—	143
その他の包括利益累計額合計	3,799	3,954
少数株主持分	630	686
純資産の部合計	30,964	33,482
負債及び純資産の部合計	753,596	780,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	15,164	13,831
資金運用収益	9,905	9,440
貸出金利息	8,407	7,901
有価証券利息配当金	1,445	1,473
コールローン利息及び買入手形利息	17	21
預け金利息	34	43
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,484	2,575
その他業務収益	1,253	1,064
その他経常収益	1,520	750
貸倒引当金戻入益	1,135	—
償却債権取立益	67	191
その他の経常収益	317	558
経常費用	11,975	10,707
資金調達費用	864	640
預金利息	798	530
譲渡性預金利息	—	45
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
借入金利息	1	0
社債利息	64	64
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	760	806
その他業務費用	1,103	773
営業経費	8,262	8,175
その他経常費用	984	311
貸倒引当金繰入額	—	109
その他の経常費用	984	201
経常利益	3,188	3,123
特別利益	11	9
固定資産処分益	11	9
特別損失	183	152
固定資産処分損	13	11
減損損失	170	141
税金等調整前当期純利益	3,016	2,980
法人税、住民税及び事業税	78	34
法人税等調整額	790	388
法人税等合計	869	423
少数株主損益調整前当期純利益	2,146	2,557
少数株主利益	62	55
当期純利益	2,084	2,501

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,146	2,557
その他の包括利益	2,304	10
その他有価証券評価差額金	2,304	10
包括利益	4,450	2,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,389	2,510
少数株主に係る包括利益	61	57

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,706	1,257	8,539	△38	24,464
当期変動額					
新株の発行	37	37			75
剰余金の配当			△126		△126
当期純利益			2,084		2,084
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			37		37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	37	37	1,995	△0	2,069
当期末残高	14,743	1,294	10,534	△39	26,534

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△796	2,328	1,531	571	26,567
当期変動額					
新株の発行					75
剰余金の配当					△126
当期純利益					2,084
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,304	△37	2,267	59	2,327
当期変動額合計	2,304	△37	2,267	59	4,396
当期末残高	1,507	2,291	3,799	630	30,964

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	10,534	△39	26,534
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
当期純利益			2,501		2,501
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,308	△0	2,307
当期末残高	14,743	1,294	12,843	△39	28,841

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,507	2,291	－	3,799	630	30,964
当期変動額						
剰余金の配当						△190
当期純利益						2,501
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	3	143	154	55	210
当期変動額合計	8	3	143	154	55	2,517
当期末残高	1,516	2,294	143	3,954	686	33,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,016	2,980
減価償却費	795	688
減損損失	170	141
貸倒引当金の増減(△)	△1,686	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△361	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△407
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2	36
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△38	△22
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△5	—
資金運用収益	△9,905	△9,440
資金調達費用	864	640
有価証券関係損益(△)	255	△356
為替差損益(△は益)	△1	△1
固定資産処分損益(△は益)	2	1
貸出金の純増(△)減	△12,920	△4,311
預金の純増減(△)	20,627	△17,261
譲渡性預金の純増減(△)	—	47,190
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,950	△350
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,610	864
コールローン等の純増(△)減	165	188
外国為替(資産)の純増(△)減	△91	△47
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△230	△254
資金運用による収入	10,460	10,285
資金調達による支出	△1,274	△1,036
その他	171	△301
小計	7,655	29,157
法人税等の支払額	△34	△138
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,621	29,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△144,434	△57,068
有価証券の売却による収入	62,431	17,748
有価証券の償還による収入	46,021	33,376
金銭の信託の増加による支出	△23	—
金銭の信託の減少による収入	—	2,692
有形固定資産の取得による支出	△330	△364
無形固定資産の取得による支出	△82	△104
有形固定資産の売却による収入	67	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,352	△3,665

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△2,025
リース債務の返済による支出	△81	△81
配当金の支払額	△124	△188
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△2,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,939	23,056
現金及び現金同等物の期首残高	54,924	25,984
現金及び現金同等物の期末残高	25,984	49,040

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【会計方針の変更】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,038百万円計上されております。また、繰延税金資産が76百万円減少し、その他の包括利益累計額が143百万円増加しております。

【未適用の会計基準等】

退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が42百万円増加する予定であります。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結される子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	14,038	690	14,728	474	15,203	△39	15,164
（2）セグメント間の内部経常収益	34	10	45	78	123	△123	—
計	14,073	701	14,774	552	15,327	△163	15,164
セグメント利益	2,942	5	2,947	243	3,191	△2	3,188
セグメント資産	751,128	2,318	753,447	15,061	768,509	△14,913	753,596
セグメント負債	721,566	1,755	723,322	13,739	737,062	△14,430	722,631
その他の項目							
減価償却費	776	12	789	6	795	—	795
資金運用収益	9,825	4	9,830	95	9,926	△21	9,905
資金調達費用	864	11	875	8	883	△19	864
特別利益	11	—	11	—	11	—	11
（固定資産処分益）	11	—	11	—	11	—	11
特別損失	183	—	183	—	183	—	183
（固定資産処分損）	13	—	13	—	13	—	13
（減損損失）	170	—	170	—	170	—	170
税金費用	795	23	819	49	869	△0	869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410	1	412	1	413	—	413

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
- 3 セグメント利益の調整額△2百万円、セグメント資産の調整額△14,913百万円、セグメント負債の調整額△14,430百万円、資金運用収益の調整額△21百万円、資金調達費用の調整額△19百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
（1）外部顧客に対する 経常収益	12,771	750	13,521	376	13,897	△66	13,831
（2）セグメント間の内 部経常収益	31	10	42	68	110	△110	—
計	12,802	761	13,563	444	14,007	△176	13,831
セグメント利益	2,938	45	2,983	141	3,125	△1	3,123
セグメント資産	777,634	2,736	780,371	13,372	793,744	△13,571	780,173
セグメント負債	745,848	2,129	747,978	11,944	759,922	△13,231	746,690
その他の項目							
減価償却費	668	12	680	7	688	—	688
資金運用収益	9,381	2	9,384	76	9,460	△20	9,440
資金調達費用	640	14	654	4	659	△18	640
特別利益	9	0	9	—	9	—	9
（固定資産処分益）	9	0	9	—	9	—	9
特別損失	152	0	152	0	152	—	152
（固定資産処分損）	11	0	11	0	11	—	11
（減損損失）	141	—	141	—	141	—	141
税金費用	384	0	385	37	423	0	423
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	569	0	570	14	584	—	584

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
- 3 セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△13,571百万円、セグメント負債の調整額△13,231百万円、資金運用収益の調整額△20百万円、資金調達費用の調整額△18百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,610	1,964	2,484	1,104	15,164

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,093	1,852	2,575	1,309	13,831

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	170	—	170	—	170

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	141	—	141	—	141

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	239.22	258.66
1株当たり当期純利益金額	円	16.52	19.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	14.70	18.46

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）		30,964	33,482
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）		630	686
（うち少数株主持分）		630	686
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）		30,333	32,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）		126,800	126,791

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,084	2,501
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,084	2,501
普通株式の期中平均株式数	千株	126,179	126,796
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	15,612	8,705
うち新株予約権	千株	15,612	8,705

(注) 平成25年10月30日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、平成26年3月31日現在潜在株式はありません。

【重要な後発事象】

重要な後発事象に該当するものではありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,328	52,520
現金	13,685	12,128
預け金	16,642	40,392
コールローン	5,188	5,000
金銭の信託	2,692	—
有価証券	241,124	244,570
国債	101,850	99,722
地方債	13,902	15,847
社債	107,096	106,733
株式	6,291	6,217
その他の証券	11,983	16,048
貸出金	457,959	462,642
割引手形	1,770	1,723
手形貸付	24,692	22,626
証書貸付	420,311	427,298
当座貸越	11,185	10,993
外国為替	313	360
外国他店預け	313	356
買入外国為替	—	3
その他資産	1,751	1,444
未決済為替貸	148	101
前払費用	26	15
未収収益	961	882
金融派生商品	—	0
その他の資産	614	444
有形固定資産	12,616	12,404
建物	2,309	2,231
土地	9,741	9,602
建設仮勘定	—	7
その他の有形固定資産	565	562
無形固定資産	738	653
ソフトウェア	405	290
リース資産	136	167
その他の無形固定資産	197	195
繰延税金資産	1,379	1,102
支払承諾見返	900	842
貸倒引当金	△3,864	△3,906
資産の部合計	751,128	777,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	706,976	689,647
当座預金	9,380	9,162
普通預金	293,420	325,021
貯蓄預金	8,037	8,181
通知預金	1,052	1,095
定期預金	385,593	335,107
定期積金	7,652	7,326
その他の預金	1,839	3,752
譲渡性預金	—	47,290
借入金	400	—
借入金	400	—
社債	2,000	2,000
新株予約権付社債	2,025	—
その他負債	4,435	1,659
未決済為替借	317	218
未払法人税等	52	26
未払費用	1,243	841
前受収益	262	246
従業員預り金	26	25
給付補填備金	3	2
金融派生商品	0	0
リース債務	143	175
資産除去債務	8	9
その他の負債	2,378	114
賞与引当金	162	162
退職給付引当金	2,653	2,250
睡眠預金払戻損失引当金	154	191
偶発損失引当金	170	147
再評価に係る繰延税金負債	1,687	1,657
支払承諾	900	842
負債の部合計	721,566	745,848
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	9,836	12,053
利益準備金	260	298
その他利益剰余金	9,576	11,755
別途積立金	6,500	8,000
繰越利益剰余金	3,076	3,755
自己株式	△39	△39
株主資本合計	25,836	28,052
その他有価証券評価差額金	1,435	1,438
土地再評価差額金	2,291	2,294
評価・換算差額等合計	3,726	3,732
純資産の部合計	29,562	31,784
負債及び純資産の部合計	751,128	777,633

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	14,073	12,802
資金運用収益	9,825	9,381
貸出金利息	8,329	7,843
有価証券利息配当金	1,444	1,472
コールローン利息	17	21
預け金利息	34	43
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,266	2,347
受入為替手数料	705	689
その他の役務収益	1,560	1,657
その他業務収益	569	349
外国為替売買益	55	41
商品有価証券売買益	—	11
国債等債券売却益	507	278
国債等債券償還益	—	1
その他の業務収益	6	15
その他経常収益	1,410	724
貸倒引当金戻入益	1,040	—
償却債権取立益	67	191
株式等売却益	10	99
その他の経常収益	292	433
経常費用	11,130	9,864
資金調達費用	864	640
預金利息	798	530
譲渡性預金利息	—	45
コールマネー利息	0	—
借用金利息	1	0
社債利息	64	64
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	830	866
支払為替手数料	150	149
その他の役務費用	679	716
その他業務費用	526	142
国債等債券売却損	140	30
国債等債券償還損	5	—
その他の業務費用	381	112
営業経費	7,937	7,850
その他経常費用	971	364
貸倒引当金繰入額	—	176
貸出金償却	231	43
株式等売却損	549	0
株式等償却	69	—
その他の経常費用	122	144
経常利益	2,942	2,938

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	11	9
固定資産処分益	11	9
特別損失	183	152
固定資産処分損	13	11
減損損失	170	141
税引前当期純利益	2,770	2,795
法人税、住民税及び事業税	28	17
法人税等調整額	766	367
法人税等合計	795	384
当期純利益	1,974	2,410

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,706	1,257	1,257	235	5,500	2,215	7,951	△38	23,876
当期変動額									
新株の発行	37	37	37						75
利益準備金の積立				25		△25	—		
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		
剰余金の配当						△126	△126		△126
当期純利益						1,974	1,974		1,974
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						37	37		37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	37	37	37	25	1,000	860	1,885	△0	1,959
当期末残高	14,743	1,294	1,294	260	6,500	3,076	9,836	△39	25,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△871	2,328	1,456	25,333
当期変動額				
新株の発行				75
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△126
当期純利益				1,974
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,306	△37	2,269	2,269
当期変動額合計	2,306	△37	2,269	4,229
当期末残高	1,435	2,291	3,726	29,562

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	260	6,500	3,076	9,836	△39	25,836
当期変動額									
利益準備金の積立				38		△38	—		
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—		
剰余金の配当						△190	△190		△190
当期純利益						2,410	2,410		2,410
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△3	△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	38	1,500	678	2,217	△0	2,216
当期末残高	14,743	1,294	1,294	298	8,000	3,755	12,053	△39	28,052

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,435	2,291	3,726	29,562
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△190
当期純利益				2,410
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3	6	6
当期変動額合計	2	3	6	2,222
当期末残高	1,438	2,294	3,732	31,784

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成26年3月期決算説明資料

株式会社 大東銀行

目 次

I. 平成26年3月期決算の概況

1. 損益状況	【単体】・【連結】	1
2. 業務純益	【単体】	3
3. 利鞘	【単体】	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	3
5. 有価証券評価損益		
(1) 満期保有目的の債券	【単体】	4
(2) その他有価証券	【単体】	4
6. ROE	【単体】	5
7. 自己資本比率(国内基準)		5

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	8
不良債権の状況		9
自己査定、開示債権との関係		10
3. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	【単体】	11
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	11
(3) 消費者ローン残高	【単体】	11
(4) 中小企業等貸出金比率	【単体】	11
4. 預金、貸出金の残高	【単体】	12
5. 預り資産の残高	【単体】	12

I. 平成26年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	No.	平成26年3月期		平成25年3月期
			平成25年3月期比	
業務粗利益	1	10,429	△14	10,443
資金利益	2	8,741	△222	8,964
役務取引等利益	3	1,480	44	1,436
その他業務利益	4	206	163	42
(うち国債等債券損益)	5	249	△113	362
経費 (除く臨時処理分)	6	8,029	42	7,987
人件費	7	4,147	32	4,115
物件費	8	3,519	27	3,491
税金	9	362	△17	380
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10	2,399	△57	2,456
コア業務純益 (注)	11	2,150	56	2,093
一般貸倒引当金繰入額	12	△226	△226	—
業務純益	13	2,626	169	2,456
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	14	249	△113	362
臨時損益	15	311	△174	486
不良債権処理額	16	501	199	301
貸出金償却	17	43	△187	231
個別貸倒引当金繰入額	18	403	403	—
債権売却損	19	19	△22	41
責任共有制度負担金	20	35	6	28
株式等関係損益 (3勘定戻)	21	99	706	△607
株式等売却益	22	99	88	10
株式等売却損	23	0	△549	549
株式等償却	24	—	△69	69
その他臨時損益	25	714	△681	1,395
貸倒引当金戻入益等	26	22	△1,056	1,078
経常利益	27	2,938	△4	2,942
特別損益	28	△143	29	△172
うち固定資産処分損益	29	△1	0	△2
固定資産処分益	30	9	△1	11
固定資産処分損	31	11	△2	13
うち固定資産減損損失	32	141	△28	170
税引前当期純利益	33	2,795	25	2,770
法人税、住民税及び事業税	34	17	△11	28
法人税等調整額	35	367	△399	766
法人税等合計	36	384	△410	795
当期純利益	37	2,410	436	1,974
貸倒償却引当費用 (12+16)	38	274	△27	301
与信関連費用 (12+16-26)	39	252	1,029	△777

(注) コア業務純益 [No. 11] = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) [No. 10] - 国債等債券損益(5勘定戻) [No. 14]

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	No.	平成26年3月期		平成25年3月期
			平成25年3月期比	
連結粗利益	1	10,859	△56	10,915
資金利益	2	8,799	△240	9,040
役務取引等利益	3	1,768	44	1,724
その他業務利益	4	290	139	150
営業経費	5	8,175	△87	8,262
貸倒償却引当費用	6	210	△93	303
貸出金償却	7	46	△187	233
個別貸倒引当金繰入額	8	362	362	—
一般貸倒引当金繰入額	9	△252	△252	—
債権売却損	10	19	△22	41
責任共有制度負担金	11	35	6	28
株式等関係損益	12	99	706	△607
その他損益	13	551	△896	1,447
貸倒引当金戻入益等	14	22	△1,151	1,174
経常利益	15	3,123	△65	3,188
特別損益	16	△142	29	△172
うち固定資産処分損益	17	△1	0	△2
固定資産処分益	18	9	△1	11
固定資産処分損	19	11	△2	13
うち固定資産減損損失	20	141	△28	170
税金等調整前当期純利益	21	2,980	△35	3,016
法人税、住民税及び事業税	22	34	△43	78
法人税等調整額	23	388	△402	790
法人税等合計	24	423	△446	869
少数株主損益調整前当期純利益	25	2,557	410	2,146
少数株主利益	26	55	△6	62
当期純利益	27	2,501	417	2,084
貸倒償却引当費用 (6)	28	210	△93	303
与信関連費用 (6 - 14)	29	188	1,058	△870

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,399	△57	2,456
職員一人当たり（千円）	3,992	17	3,974
(2) コア業務純益	2,150	56	2,093
職員一人当たり（千円）	3,577	189	3,388
(3) 業務純益	2,626	169	2,456
職員一人当たり（千円）	4,370	395	3,974

(注) 職員数は期中平残人員（出向者除く）を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.24	△0.11	1.35
(イ) 貸出金利回（B）	1.72	△0.15	1.87
(ロ) 有価証券利回	0.61	△0.01	0.62
(2) 資金調達原価（C）	1.16	△0.07	1.23
(イ) 預金等原価（D）	1.15	△0.08	1.23
(ロ) 預金等利回	0.07	△0.04	0.11
(ハ) 経費率	1.08	△0.04	1.12
(3) 預貸金利鞘（B）－（D）	0.57	△0.07	0.64
(4) 総資金利鞘（A）－（C）	0.08	△0.04	0.12

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	249	△113	362
売却益	278	△229	507
償還益	1	1	—
売却損	30	△109	140
償還損	—	△5	5
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	99	706	△607
売却益	99	88	10
売却損	0	△549	549
償却	—	△69	69

5. 有価証券評価損益

(1) 満期保有目的の債券【単体】

(単位：百万円)

		平成26年3月末			平成25年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,000	1,003	3	5,000	5,075	74
	社債	5,299	5,312	12	4,997	5,081	84
	その他	1,000	1,064	64	1,000	1,070	70
	小計	7,299	7,380	80	10,997	11,226	229
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	300	287	△12
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	300	287	△12
合計		7,299	7,380	80	11,297	11,514	217

(2) その他有価証券【単体】

(単位：百万円)

		平成26年3月末			平成25年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,791	2,060	730	2,582	2,097	485
	債券	183,819	182,045	1,774	188,555	186,328	2,227
	国債	84,335	83,676	658	90,107	89,195	912
	地方債	12,637	12,463	174	12,623	12,411	212
	社債	86,847	85,905	941	85,823	84,721	1,102
	その他	10,515	10,135	379	7,886	7,374	512
	小計	197,126	194,242	2,883	199,025	195,800	3,224
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,440	2,804	△363	2,726	3,161	△434
	債券	32,184	32,247	△62	23,997	24,061	△63
	国債	14,387	14,405	△18	6,742	6,752	△9
	地方債	3,209	3,214	△4	1,279	1,280	△0
	社債	14,587	14,627	△39	15,975	16,028	△53
	その他	4,403	4,485	△82	2,980	3,208	△228
	小計	39,028	39,537	△508	29,705	30,431	△726
合計		236,154	233,779	2,375	228,730	226,231	2,498

(注) 非上場株式及び子会社株式並びに出資証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	7.82	△1.12	8.94
業務純益ベース	8.56	△0.38	8.94
当期純利益ベース	7.85	0.66	7.19

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ・国内基準）で算出しております。

(単位：百万円)

	【単体】	【連結】
	平成26年3月末	平成26年3月末
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	10.37%	10.74%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	32,592	34,123
(3) コア資本に係る調整項目の額	-	-
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	32,592	34,123
(5) リスク・アセットの額の合計額	314,136	317,589
(6) 総所要自己資本（(5) × 4%）	12,565	12,703

(参考) バーゼルⅡ国内基準による自己資本比率の開示内容

(単位：百万円)

	【単体】	【連結】
	平成25年3月末	平成25年3月末
(1) 自己資本比率（(5) / (6)）	9.70%	10.04%
(2) Tier I 比率（(3) / (6)）	8.10%	8.43%
(3) Tier I（基本的項目）	25,546	26,872
(4) Tier II（補完的項目）	5,032	5,115
(5) 自己資本の額（(3) + (4)）	30,578	31,988
(6) リスク・アセット等	315,084	318,426

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
貸倒引当金	3,906	337	41	3,568	3,864
一般貸倒引当金	1,015	△122	△226	1,137	1,242
個別貸倒引当金	2,891	460	268	2,431	2,622

(注) 平成11年3月期から部分直接償却を実施しております。

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末	
		平成25年9月末比	平成25年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	312	△59	△314	371	627
	延滞債権額	14,271	483	△213	13,788	14,484
	3カ月以上延滞債権額	60	△55	△16	115	77
	貸出条件緩和債権額	2,169	△10	617	2,179	1,551
	合計	16,814	358	72	16,455	16,741

貸出金残高(未残)	462,642	6,940	4,682	455,701	457,959
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△0.02	△0.07	0.08	0.13
	延滞債権額	3.08	0.06	△0.08	3.02	3.16
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△0.01	0.00	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.46	△0.01	0.13	0.47	0.33
	合計	3.63	0.02	△0.02	3.61	3.65

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年 3 月末			平成25年 9 月末	平成25年 3 月末
		平成25年 9 月末比	平成25年 3 月末比		
貸倒引当金	4,626	321	△49	4,304	4,676
一般貸倒引当金	1,072	△132	△252	1,205	1,325
個別貸倒引当金	3,553	454	202	3,099	3,350

(単位：百万円)

	平成26年 3 月末			平成25年 9 月末	平成25年 3 月末	
		平成25年 9 月末比	平成25年 3 月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	403	△61	△321	465	724
	延滞債権額	14,683	437	△246	14,245	14,929
	3ヵ月以上延滞債権額	60	△55	△16	115	77
	貸出条件緩和債権額	2,179	△15	606	2,195	1,573
	合計	17,327	304	21	17,022	17,305

貸出金残高 (未残)	462,286	6,745	4,311	455,541	457,975
------------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△0.02	△0.07	0.10	0.15
	延滞債権額	3.17	0.05	△0.08	3.12	3.25
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△0.01	0.00	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.47	△0.01	0.13	0.48	0.34
	合計	3.74	0.01	△0.03	3.73	3.77

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末		平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成25年9月末	平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,222	455	465	3,766	3,756	
危険債権	10,515	△46	△1,013	10,562	11,528	
要管理債権	2,230	△65	600	2,295	1,629	
合計(A)	16,967	343	53	16,624	16,913	
正常債権	449,025	6,850	5,181	442,175	443,844	
合計	465,993	7,193	5,234	458,799	460,758	
保全額(B)	14,126	330	△171	13,796	14,298	
貸倒引当金	3,032	444	345	2,587	2,687	
担保保証等	11,094	△113	△517	11,208	11,611	
保全率(B)/(A)	83.25	0.27	△1.28	82.98	84.53	
開示債権比率	3.64	0.02	△0.03	3.62	3.67	

不良債権の状況【単体】

平成26年3月末

(単位：百万円)

金融再生法に基づく 開示債権		自己査定債務者区分		銀行法に基づくリスク管理債権	
(総与信)		(総与信)		(貸出金)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,222	破綻先	313	破綻先債権	312
危険債権	10,515	実質破綻先	3,908	延滞債権	14,271
要管理債権	2,230	破綻懸念先	10,515	3カ月以上延滞債権	60
正常債権	449,025	要注意先	41,939	貸出条件緩和債権	2,169
		正常先	350,340	合計	16,814
その他		その他	58,976		
合計	465,993	合計	465,993		

[対象債権]

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
自己査定	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金を対象としております。

[開示基準]

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については貸出金単位で開示)
自己査定	債務者単位で開示しております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金単位で開示しております。

自己査定、開示債権との関係 (平成26年3月)

(単位: 百万円)

自己査定					金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先・ 実質破綻先 4,222	2,721 担保/保証: 2,721	1,501 全額償却または引当 引当率: 100% 引当金: 1,501			破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,222 保全率: 100%	破綻先債権 312
破綻懸念先 10,515	7,496 担保/保証: 7,496	3,018 必要額を 引当 引当率: 41.72% 引当金: 1,259			危険債権 10,515 保全率: 83.26%	延滞債権 14,271
要 注 意 先	要管理先 2,709	要管理債権 2,230 担保/保証: 876 引当金: 272			要管理債権 2,230 保全率: 51.50%	153 (注)
	その他の 要管理先 39,229					3ヶ月以上延滞債権 60 貸出条件緩和債権 2,169
正常先 350,340		債権額に対して引当 ・ 要管理先債権 12.40% ・ その他の要管理先 1.10% ・ 正常先 0.07%			全体の保全率 83.25%	
その他 58,976						
合計 465,993					合計 16,967	合計 16,814

(注) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

3. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
合計	462,642	6,940	4,682	455,701	457,959
製造業	33,132	△2,087	△1,500	35,220	34,633
農業、林業	844	△33	63	877	780
漁業	826	92	△52	733	878
鉱業、採石業、砂利採取業	734	28	21	706	713
建設業	31,887	415	△1,024	31,472	32,912
電気・ガス・熱供給・水道業	4,079	863	2,282	3,215	1,796
情報通信業	3,725	1,985	838	1,739	2,886
運輸業、郵便業	15,693	2,227	2,914	13,465	12,778
卸売業、小売業	33,568	△266	△675	33,834	34,243
金融業、保険業	31,597	3,775	5,236	27,822	26,360
不動産業、物品賃貸業	63,394	2,295	447	61,099	62,946
各種サービス業	44,940	△429	△886	45,369	45,827
地方公共団体	58,976	△1,331	△0	60,307	58,976
その他	139,242	△595	△2,983	139,838	142,225

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
合計	16,814	358	72	16,455	16,741
製造業	1,794	△71	△97	1,866	1,891
農業、林業	33	△19	△20	52	53
漁業	—	—	△25	—	25
鉱業、採石業、砂利採取業	31	△0	△1	31	32
建設業	1,892	△15	△356	1,908	2,249
電気・ガス・熱供給・水道業	150	—	150	150	—
情報通信業	54	△4	1	59	53
運輸業、郵便業	1,263	73	667	1,189	595
卸売業、小売業	2,295	△147	△151	2,443	2,446
金融業、保険業	1	△10	△13	12	15
不動産業、物品賃貸業	4,387	736	183	3,651	4,204
各種サービス業	2,806	△129	△103	2,935	2,909
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,103	△51	△159	2,154	2,262

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
合計	151,630	1,629	1,495	150,001	150,135
うち住宅ローン残高	141,821	984	589	140,836	141,231
うち消費者ローン残高	9,809	644	905	9,165	8,904

(4) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
貸出金	462,642	6,940	4,682	455,701	457,959
うち中小企業等貸出金	345,998	232	△6,485	345,766	352,484
中小企業等貸出金比率(%)	74.78	△1.09	△2.18	75.87	76.96

4. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
預金	689,647	△16,574	△17,329	706,222	706,976
総預金（譲渡性預金を含む）	736,937	△10,284	29,960	747,222	706,976
貸出金	462,642	6,940	4,682	455,701	457,959

(2) 平残

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
預金	719,723	△15,226	8,439	734,949	711,283
総預金（譲渡性預金を含む）	742,929	7,755	31,645	735,173	711,283
貸出金	454,682	1,195	10,629	453,487	444,053

5. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
投資信託	42,801	263	△582	42,537	43,383
公共債	20,408	△468	△794	20,876	21,202
個人保険	46,011	1,802	2,613	44,208	43,398
合計	109,220	1,598	1,236	107,622	107,984